平成28年度 決算状況

（H29.09.01 現在）

人口		
27年国調	74,175	人
22年国調	78,946	人
増減率	△ 6.0	%
住民基本台帳人口 29.1.1	74,705	人
28.1.1	75,748	人
増減率	△ 1.4	%

産業構造（分類不能を除く）	22年国調	27年国調
第1次	2,892 人	2,379 人
	8.1 %	6.9 %
第2次	9,663 人	9,571 人
	27.2 %	27.9 %
第3次	22,801 人	21,994 人
	64.0 %	64.0 %
分類不能産業	249 人	426 人
	0.7 %	1.2 %
合計	35,605 人	34,370 人
	100.0 %	100.0 %

人口集中地区人口	
22年国調	24,373 人
27年国調	24,156 人

一部事務組合の加入状況

議員公務災害　し尿処理
非常勤公務災害　ごみ処理
退職手当　火葬場
事務機共同　常備消防
税務事務　小学校
後期高齢者　中学校
伝染病　その他

面積（Km²）	913.22	コード番号	0 5 2 0 4 3	市町村類似型	Ⅱ－2
人口密度（人）	81	フリガナ	オ オ ダ テ シ	28年度 地方交付税種地	Ⅰ－2
		市町村名	大 館 市		

収支状況 区分	平成28年度（千円）	平成27年度（千円）
歳入総額	37,171,442	40,403,231
歳出総額	35,838,874	38,630,953
歳入歳出差引	1,332,568	1,772,278
翌年度に繰越すべき財源	115,643	72,023
実質収支	1,216,925	1,700,255
単年度収支	△ 483,330	△ 350,899
積立金	252,900	391,049
繰上償還金	349,610	414,792
積立金取崩し額	128,945	46,585
実質単年度収支	△ 9,765	408,357

地域指定等の状況

- □ 新産
- ■ 低工
- ■ 山振
- ■ 過疎
- ■ 辺地
- □ 準過疎
- ■ 特豪
- ■ 市町村圏
- □ 半島
- ■ 特定農山村
- ■ 拠点都市

地域名：米代川流域

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	8,119,442	21.8	7,961,044	37.7
地方譲与税	309,414	0.8	309,414	1.5
利子割交付金	10,071	0.0	10,071	0.0
配当割交付金	12,512	0.0	12,512	0.1
株式譲渡割交付金	6,645	0.0	6,645	0.0
地方消費税交付金	1,356,077	3.7	1,356,077	6.5
ゴルフ場交付金	5,361	0.0	5,361	0.0
自動車交付金	48,933	0.1	48,933	0.3
地方特例交付金等	25,509	0.1	25,509	0.1
地方交付税	12,772,916	34.4	11,267,475	53.3
内訳 普通	11,267,475	30.4	11,267,475	53.3
内訳 特別	1,504,562	4.0	0	0.0
内訳 震災復興特別	879	0.0	0	0.0
小計	22,666,880	60.9	21,003,041	99.5
交通安全交付金	10,172	0.0	10,172	0.0
分担金・負担金	52,909	0.1	0	0.0
使用料	471,993	1.3	21,443	0.1
手数料	165,786	0.5	0	0.0
国庫支出金	4,474,050	12.0	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	2,622,110	7.1	0	0.0
財産収入	221,259	0.6	28,082	0.1
寄附金	483,501	1.3	0	0.0
繰入金	992,700	2.7	0	0.0
繰越金	1,772,278	4.8	0	0.0
諸収入	849,004	2.3	69,596	0.3
地方債	2,388,800	6.4	0	0.0
歳入合計	37,171,442	100.0	21,132,334	100.0

市町村税の状況（単位 千円・%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人分	2,650,588	32.7	
	法人分	707,325	8.7	132,226
固定資産税		3,849,288	47.4	
軽自動車税		204,594	2.5	
市町村たばこ税		546,213	6.7	
鉱山税		0	0.0	
特別土地保有税		0	0.0	
小計		7,958,008	98.0	132,226
法定外普通税		0	0.0	
旧法による税		0	0.0	
目的税		161,434	2.0	
内訳 入湯税		3,036	0.0	
内訳 事業所税		0	0.0	
内訳 都市計画税		158,398	2.0	
内訳 水利地益税等		0	0.0	
合計		8,119,442	100.0	132,226

職員の状況

区分	職員数（人）H29.4.1現在	うち本庁（人）	給料月額（千円）H29.4支給	1人当り平均給料月額（百円）	平均年齢（才）
一般職員等 一般職員	536	217	174,251	3,251	44.1
うち技能労務職員	43	2	13,553	3,152	53.7
教育公務員	2	2	805	4,025	50.5
消防職員	121	26	32,868	2,716	35.8
臨時職員					
合計	659	245	207,924	3,155	43.5

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料（報酬）月額（百円）
市長	1	平成24年4月1日	8,520
副市長	1	〃	6,760
教育長	1	〃	5,720
議会議員	28	〃	3,570
うち、議会議長	1	〃	4,120
うち、議会副議長	1	〃	3,750

適用税率の状況

市町村民税			
個人分	均等割	※③	3,500 円
個人分	所得割	標準税率に対する比率	1.0
法人分 均等割（千円）	1号	2号	3号	4号	5号
	60	144	156	180	192
	6号	7号	8号	9号	
	480	492	2,100	3,600	
法人分	法人税割	※④	12．1／100
純固定資産税			1．4／100

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	減税補填債等を除いた経常収支比率
人件費	5,761,654	16.1	5,363,982	5,348,238	24.0	25.3
うち職員給	3,875,005	10.8	3,581,605	3,581,605	16.1	16.9
扶助費	6,901,907	19.3	2,245,002	2,244,127	10.0	10.6
公債費	3,530,783	9.9	3,458,274	3,108,664	14.0	14.7
内訳 元利償還金	3,530,783	9.9	3,458,274	3,108,664	14.0	14.7
内訳 一時借入金利子	0	－	0	0	0.0	0.0
小計	16,194,344	45.3	11,067,258	10,701,029	48.0	50.6
物件費	4,849,460	13.5	3,990,221	3,651,934	16.4	17.3
維持補修費	799,699	2.2	734,951	669,819	3.0	3.2
補助費等	3,886,297	10.8	3,138,341	2,112,116	9.5	10.0
うち一部事務組合分	37,787	0.1	37,787	35,243	0.2	0.2
繰出金	3,515,785	9.8	2,999,682	2,710,001	12.2	12.8
投資・出資金・貸付金	1,186,758	3.3	659,670	0	0.0	0.0
積立金	1,667,006	4.7	1,093,021			
前年度繰上充用金	0	－	0			
投資的経費	3,739,525	10.4	1,364,795			
うち人件費	192,125	0.5	191,981			
内訳 普通建設事業費	3,698,557	10.3	1,358,379			
内訳 うち補助	1,370,679	3.8	53,474			
内訳 うち単独	2,132,799	6.0	1,299,693			
内訳 うち県営	195,079	0.5	5,212			
内訳 災害復旧事業費	40,968	0.1	6,416			
内訳 失業対策事業費	0	－	0			
歳出合計	35,838,874	100.0	25,047,939			

経常経費充当一般財源　19,844,899 千円

経常収支比率（臨財債 1,135,400 含む）　89.1%

臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率　93.9%

歳入のうち一般財源　26,308,507 千円

ラスパイレス指数			
24.4.1現在	106.0		
18.4.1現在	96.7	※①24.4.1現在	98.0
19.4.1現在	97.1	25.4.1現在	105.9
20.4.1現在	97.6	※②25.7.1現在	99.6
21.4.1現在	98.0	26.4.1現在	97.8
22.4.1現在	98.0	27.4.1現在	97.6
23.4.1現在	98.5	28.4.1現在	99.0

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	279,379	0.8	0	279,379
総務費	5,202,854	14.5	306,630	4,018,165
民生費	12,166,869	34.0	164,336	6,354,721
衛生費	4,167,147	11.6	307,264	3,870,658
労働費	72,933	0.2	756	64,627
農林水産費	1,329,953	3.7	350,063	698,142
商工費	1,298,154	3.6	109,779	711,067
土木費	3,341,396	9.3	1,551,283	2,237,372
消防費	1,036,472	2.9	36,516	990,275
教育費	3,371,949	9.4	871,930	2,358,826
災害復旧費	40,968	0.1	0	6,416
公債費	3,530,800	9.9	0	3,458,291
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	35,838,874	100.0	3,698,557	25,047,939

公営事業等の状況

事業名	法適・非	収支額	普会計からの繰入	職員数
総合病院	法適	△ 420,573	1,538,433	504
扇田病院	法適	△ 42,050	191,611	78
水道	法適	122,808	139,266	27
工業用水道	法適	5,221	63	2
公共下水道	法適	△ 36,900	675,946	14
特環下水道	法適	△ 14,554	168,952	2
国民健康保険	非適	282,931	648,459	17
後期高齢医療	非適	926	307,840	7
介護保険	非適	508,352	1,417,958	13
介護サービス	非適	0	76,587	0
卸売市場	非適	1,435	0	0
農業集落排水	非適	4,345	216,933	0
戸別浄化槽	非適	344	17,676	0
公営事業の計		412,285	5,399,724	664

国民健康保険事業会計の状況

（単位：千円／世帯／人）

実質収支	282,931
再差引収支	165,125
加入世帯数	10,772
被保険者数	16,639
保険料収入額（一世帯当り）	122
調定額（被保険者1人当り）	79
被保険者1人当り保険給付費	327

基準財政収入額

区分	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額	7,634,499	7,677,946
基準財政需要額	18,140,158	17,819,054
標準税収入額	9,677,555	9,742,447
標準財政規模	22,080,513	22,244,565
経常収支比率（%）	89.1	87.9
財政力指数（3ヵ年平均）	0.422	0.419
実質収支比率（%）	5.5	7.6
経常一般財源比率（%）	89.9	88.6
公債費比率（%）	5.8	6.9
起債制限比率（%）	5.9	7.0
実質公債費比率 25～27	9.4	10.6
将来負担比率	74.2	87.9
積立金現在高 財調	1,965,116	1,841,161
積立金現在高 減債	1,014,903	914,672
積立金現在高 特定目的	6,696,909	6,186,712
地方債現在高 政府	23,283,207	23,303,919
地方債現在高 特定資金	0	0
地方債現在高 その他	7,339,890	8,240,232
翌年度以降予定額債務負担行為額 物件等購入	1,026,963	836,850
翌年度以降予定額債務負担行為額 保証・補償	0	0
翌年度以降予定額債務負担行為額 その他	5,590,108	5,216,078
翌年度以降予定額債務負担行為額 実質的なもの	0	0
土地開発基金現在高	951,901	940,739

徴収率 %

	現年	計	現年	計
合計	99.4	95.0	99.3	94.2
市町村民税	99.5	96.4	99.4	95.9
純固定資産税	99.2	93.1	99.1	91.8

※① H24.4.1現在…国家公務員の時限的な2年間給与改定特例法による措置が無いとした場合　98.0

※② H25.7.1現在…国家公務員に準じた給与減額支給措置要請を踏まえた減額等を実施　99.6

※③ 市町村民税・個人・均等割…東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づく引上げ分500円を含む。

※④ 税率　26年9月30日以前に開始する事業年度分…14.7%、26年10月1日以後に開始する事業年度分…12.1%